

茨城県旭村におけるメロン産地の形成と村落社会

鈴木里美

1. はじめに

戦後日本の農業・農村は、高度経済成長期に急激な変貌をとげた。農業生産に限ってみても、兼業化の進行と、その対極として野菜・果樹・畜産を中心とした生産の拡大と主産地の形成がみられた。そしてこれら主産地が全国的に形成されるにつれて、それに伴う産地間競争、地域分化、農民層分解、農家の組織化等がみられた。

このような農作物の主産地形成とそれに伴う諸問題について、地理学で様々な研究がなされているが、全国的な視点から産地をとらえ、その形成過程や形成要因を経済的に分析するものが多く、産地形成に関する部落社会的要因を考察するものや、産地内での部落社会としての地域の産地化に対する対応や展開をミクロなスケールで分析する研究は少ないといえる。

そこで、本論文では、茨城県鹿島郡旭村を事例として、まず旭村というひとつのまとまりある地域としてそこでのメロン産地の形成過程とその要因を経済的な視点を中心にして考察し、さらに旭村内の造谷第3区を事例として、産地内のひとつの地域におけるメロン生産への対応と展開について、部落社会とのつながりにおいて考察することを目的とする。

メロンは大きくマクワ系メロンとヨーロッパ系メロンとに分けられ、日本では弥生時代からマクワ系メロンが栽培されていた。ヨーロッパ系メロンは明治時代に導入され、その後マクワ系とヨーロッパ系の交配など様々な品種改良が行なわれ現在では800種もの品種がある。統計上は温室メロンと露地メロンに分けられている¹⁾が本論文では露地メロンを対象として考察し、以下単にメロンと呼ぶことにする。

全国的にみてメロンの産地は、茨城県と熊本県で、前者はアンデス・アムス、後者はプリンスと中心となる品種が異なっている。また茨城県内では、旭村を中心とする鹿行地域と八千代町を中心とする県西地域が産地となっているが、前者はア

ンデス・アムス中心、後者はプリンスを中心としている。

2. 旭村におけるメロン産地形成要因

昭和30年代後半に、デンブ用カンショ、麦類といった旭村の従来の農作物が、輸入拡大という農業政策により衰退をみせていった。そこにある農家が発表後間もないプリンスを試作してみたところ、カンショに比べ格段の収入が得られること



図1 旭村におけるメロン作付面積の推移
資料：農協資料，県庁資料

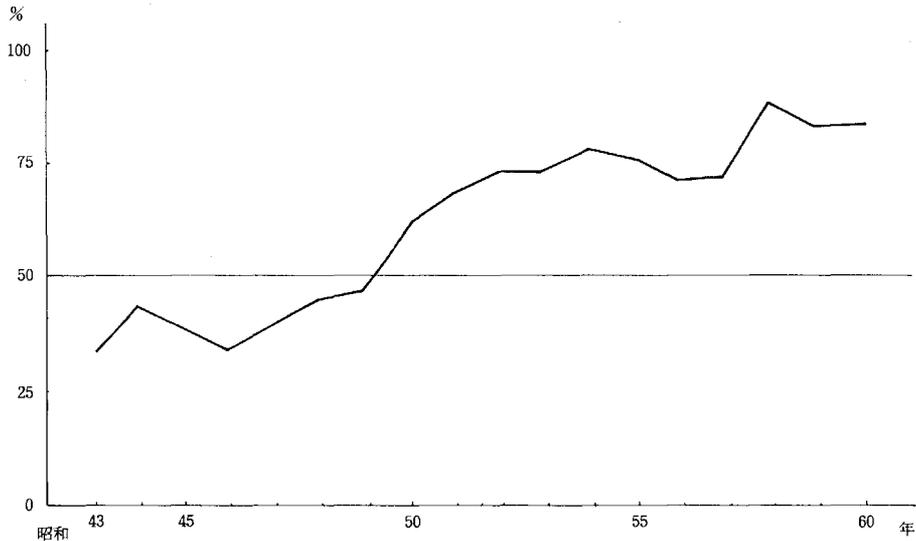


図2 旭村農協のメロン共販率の推移
資料：農協資料

がわかり、自然環境が栽培に適していたことと、高度経済成長期であったためし好品としての果実の消費が拡大し、しかもプリンスが当時の国民の高級化志向の中で爆発的な人気を得たことなどの理由により、旭村においてプリンスの栽培が短期間のうちに普及していったのである。さらに、旭村が古くからの商品作物栽培地域であり、商人²⁾との密接なつながりを持っていたために、各農家の経済的な意識や経営への意欲が高かったことが、プラスの要因として働いたと考えられる。

その後の発展については、農業基本法にみられるように、農産物の選択的拡大が政策としてあげられ、果樹・畜産・園芸といった部門は、全国的に発展していくのであるが、旭村のメロン生産もこの政策に沿うものであったことがひとつの要因としてあげられる。また、上述した農家の経済的な意識や経営への意欲から、種々の任意組合が設立され、一方農協においても、農家の意識の高さに応えるだけの研究活動、技術指導等の努力がなされ、任意組合と農協とが並行するかたちで相互に競い合い、それが要因となり、メロン生産が拡大していくのである。

さらに、その後のオイルショックを機に、農協が任意組合を吸収していき、農協中心としてのメ

ロン生産が行なわれるようになるのだが、これは農協の技術指導や研究等を農家が評価したためである。そして、農家の商品作物に対する認識の高さと経営に対する前向きな姿勢と、農協の研究、技術指導が良い意味でお互いに刺激し合い相乗効果を発揮して、プリンスの作型の前進、アンデスやアムス等の新品種導入、中央運荷場をはじめとする各種基盤整備事業の効果的な導入が行なわれ、市場における地位を確かなものとし、現在のような発展をみせているのである。また、メロンは、果実全体の需要の減少の中で、日本人の高級化志向にささえられ、年々消費が拡大しており、それもひとつの要因と考えられる。

このように様々な要因が作用して現在のようなメロン産地が形成されていったのであるが、一貫して最も重要な要因としては、農家が経済的な意識、経営への意欲が高かったことが農協における研究活動、技術指導への努力を強め、さらに農協が農家の意向に応えるだけのすぐれた技術指導、研究等を行ない、農協としてひとつにまとまって農家と農協が相互に刺激し合いながら、さらにより適切な技術指導、研究、市場への対応等が行なわれていったことであると思われる。

表1 旭村メロン産地形成に関する年表

年	メロン生産組織に関する事象	農協の技術指導・研究活動	出荷関係事象	基盤整備事業	全国的状況
37	坂田種苗よりプリンス発表				
38	T氏プリンス試作				高度経済成長し、
39			T氏東京市場出荷		好品としての果実
40	道谷特産グループ設立				の消費増大
41	農協プリンスメロン部会設立		農協東京福島出荷		プリンスメロンの
42	各地区で任意組合設立		農協職員検査		爆発的人气
43		接木栽培・専用肥料開発			ハ
44	農協メロン部会支部12		自主検査方式導入		メ
45		ハウス一部導入・メロン洗器	長野市場出荷		ロ
	任意組合と農協の並立時代		5月下旬出荷		ン
46		間口 4.5mハウス導入	北海道市場出荷		消
		熊本視察			費
		エリザベス導入			の
47		ハウスのポリフィルムをビニール	5月中旬出荷		拡
		フィルムへ切替			大
		コサック導入			↓
48	農協メロン部会支部20	土壌検査による土壌改良		全村農業振興	オイルショック
		施肥設計		地域指定	
49	" 21	しらゆき導入			
50	任意組合の農協への統合 (農協中心の産地へ)		100万箱出荷		市場でネット型メ
51	農協メロン部会支部23	アンデス試作	横浜市場出荷		ロンの需要高まる
52	" 24	メロン研究会設立	栃木市場出荷		アンデスが市場で
53	農協アンデス部会設立	産地研修			好評
		市場研究			国民の高級化志向
		生産者大会			の中でメロンの消
54			水戸市場出荷		費の拡大
55		アムス試作	プリンス4月下旬 出荷		
56	農協アムス部会設立			圃場整備	
				区画整理	
		各種研究活動		整地、畑地	
57	農協メロン部会支部26	技術指導	大阪、千葉市場 出荷	かんがい用ポンプ	
		市場対策	中央選荷場での一 元出荷	中央選荷場	
			140万箱出荷	銘柄産地指定	
58	農協メロン部会支部28 最大任意組合の農協統合				
59	マバイヤ部会設立		160万箱出荷		
60	農協メロン部会設立20年				

農協資料、ききとりによる

3. メロン産地形成と村落社会

旭村では、行政の最小単位を区としており、その区を単位として婦人会、老人会、子供会の活動がなされている。また各区は、もとより麦の生産組合としてつくられた組合にさらに細かく分けられている。組合では、納税、除草作業、旅行等の活動が行なわれて、結婚式等のお祝い事や、葬式なども組合全戸で手伝いを行なっている。このように、組合が密接な生活組織として機能している。また、旭村では、本家・分家は存在するものの、「マケ」や「イットウ」といった同族集団はな

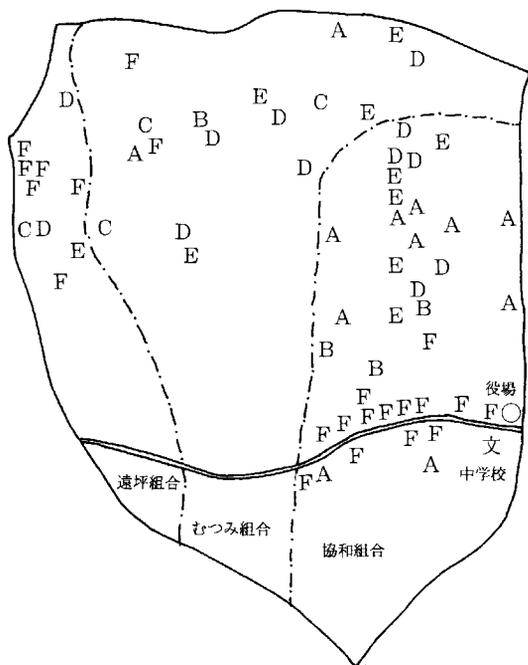


図3 造谷第3区の世帯分布図
ききとり調査による
A：協和支部加入農家
B：遠坪支部
C：協前支部
D：任意組合
E：非メロン農家
F：非農家

く、かつての地主・小作関係や、神社の氏子集団も、日常生活に関わる組織としての機能は有していない。このように他の米作地域に比べ、地縁的結合も血縁的結合も弱いという特徴があげられる。

このような旭村のメロン生産に関する組織は、農協メロン部会支部も任意組合も、区を単位として形成されていった。ところが、造谷第3区には、農協メロン部会の支部が2つ存在しており³⁾、しかも組合を単位としているわけでもない。これは、はじめは農協メロン部会支部として区で1つにまとまっていたものが、アンデスという新品種導入を機に分裂していったものである。

メロン導入以前は造谷第3区内の各組合は、上述のように生活組織としての機能を持ち、さらに組合内の各戸は農業を営み、作物も麦、デンプン用カンショ等ではほぼ同じ農業経営を行っており、麦の出荷組織でもあったため生産組織としても組合は機能を果たしていたのである。

また、メロン栽培が導入された時においても、メロン栽培を行なわない農家や、任意組合に加入する農家が数戸あったものの、ほとんどが農協メロン部会の一支部として区としてまとまり、その区内の各組合はやはり、生活組織でもありかつ生産組織でもあったわけである。

ところが、アンデスという新品種を導入するに際して、区として1つの農協メロン部会支部にまとまっていたものが、2つに分裂し、新しく2つの支部が誕生したのである。この新しくできた支部は組合を単位としているわけでもなかった。さらには他支部への加入農家や任意組合加入農家もでき、非農家も増加していった。そしてこの造谷第3区の各組合においては、農協メロン部会の異なる支部、任意組合、メロン栽培を行なわない農家、そして、非農家が存在するようになった。このように生産組織としての組合の機能は失われていったのである。しかし、生活組織としての組合の機能は以然として強く、組合内の各戸は、メロン部会支部、任意組合、メロン生産を行なわない農家、非農家の区別なく様々な生活に関する集団としての活動を支障なく行なっているのである。また、新しくできた生産組織としての農協メロン部会支部に関しては、メロン生産に関することのみ活動が行なわれており、その他の生活に関する活動は行なわれていない。

このように組合は、生活組織として、組合内各戸のつながりを密接なものとしているが、生産に関する組織は、組合を超えた別の集団として存在しており、そのことにより問題が生じることもなく、生活組織としての活動、生産組織としての活動が、それぞれの集団で支障なく行なわれているのである。

これは、古くからの畑作地帯でありまた、商品作物を栽培し、商人と深くつながりを持っていたために、各農家が経済的な意識や経営への意欲に応じて、独自に農業経営を行っており、また地縁的な結合や血縁的な結合が弱いのではないかと思われる。

注

- 1) 温室メロンはヨーロッパ系のアールス・フェボリットとハーネデューのみで他は全て露地メロン

として扱われている。露地メロンのほとんどがビニールハウスなどで栽培されている。

- 2) 旭村内外の仲買商人である。
- 3) 造谷第3区には、例外的に区を単位としていない農協メロン部会の一支部に加入している農家があるため、正確には3つの支部が存在していることになる。

参考文献

- 郡山重遠(1975)：農村における園芸農業地域の形成と地縁・血縁の機能——鹿児島県郡山町西俣下部落の場合——，鹿児島地理学会紀要，22-1，42～47
- 坂本英夫(1977)：「野菜生産の立地移動」大明堂
- 松井貞夫(1981)：熊本県，植木スイカの産地形成，地理学報告，52・53，1～16

The Regional Formation of Melon Production
from View Point of the Characteristics
of Rural Communities : Case Study of
Asahi—Mura, Ibaraki Prefecture
Satomi SUZUKI